



町のこし 浪江を取り戻すために 教育

◎学びの心を、つないでいこう。



各校の教職員らが町に一時立入した際に持ち出した写真データを学校ごとに編集した「思い出のDVD」。校舎内の様子、運動会、文化祭をはじめ、子どもたちの元気な姿も収められました。

■全町避難により、すべての学校が臨時休業に

浪江町には、町立の小学校（浪江小・幾世橋小・請戸小・大堀小・荻野小・津島小）と中学校（浪江中・浪江東中・津島中）がありましたが、東日本大震災および原発事故で全町避難を強いられ、すべての学校が臨時休業となりました。

2012（平成24）年時点での町の小・中学生の数は1,660人で、全国241市区町村へ避難した児童・生徒たちは749校に分かれて通学していました。浪江小学校と浪江中学校は、2011（平成23）年8月25日に学校教育を再開（浪江小は旧下川崎小・浪江中は旧針道小）し、児童・生徒数は80人（全体の約5%未満）でした。津島小学校は、2014（平成26）年4月1日に教育活動を再開（浪江小と合同で二本松市・旧下川崎小）し、5つの小学校と2つの中学校は臨時休業を継続しました。

管理職者以外の大半の教職員も本来の学校から離れての勤務（兼務校勤務）となりました。浪江小学校と

浪江中学校以外の管理職と、兼務とならなかったごく一部の教職員とで浪江町小中学校事務局の体制を整え、浪江町教育委員会と連携して、全国各地の避難先で学ぶ町の児童・生徒を支援する様々な活動を行いました。

■子どもたちの心に寄り添いながら 教育活動を展開

2012（平成24）年10月に策定した浪江町復興計画【第一次】内、子どもたちを支える教育環境の充実の項目には、『[短期] 子どもたちの絆やふるさとのつながりを保ちながら、安心して学べるようにします。』『[中期] 避難先コミュニティ、ふるさと等、それぞれが選択した居住地において、なみえの心を学べる環境にします。』『[長期] ふるさとなみえにおいて魅力的な教育環境を実現するとともに、被災経験を乗り越え、次世代につないでいく教育を実現します。』の3つの目標を盛り込みました。



2013（平成25）年3月13日、避難先の二本松市の仮校舎で挙行された浪江中学校の卒業式の様子。濱名新一校長から贈られた卒業証書のしおりには卒業生20人の夢が描かれていました。

◎「ふるさと」「なみえ」を伝える。



2012（平成24）年度から始まった授業「ふるさとなみえ科」では、「なみえっ子カルタ」を作成。読み札は浪江の風物詩や行事などを五七五にまとめ、絵札は絵本作家の手ほどきを受けて描きました。

再開した学校以外に在籍する児童・生徒への支援策として、児童・生徒の活躍の様子や学校の状況などの情報を収集し、児童・生徒および保護者を励ます「学校だより」を作成し、年間を通じて避難先の家庭へ郵送しました。この他、震災が発生した2011（平成23）年3月当時の在籍児童・生徒を対象に「思い出DVD」を郵送する活動を行いました。

長引く避難生活で家庭の生活基盤が変化し、子どもたちも心身へのストレス、様々な困難や制約に日常的に直面することが多くなりました。そのため浪江町教育委員会および浪江町小中学校事務局では、心のケアのための活動として、児童・生徒の居住地での生活の様子などを確認するために、状況に応じて電話で様子を伺うなどの活動を行いました。登校渋りなど保護者の悩みに対して教職員が相談に乗ることも多々ありました。この他、区域外で就学している児童・生徒の学校を訪問し、子どもたちの様子を確認する活動も行いました。双葉郡の子どもたちは、いわゆる「震災いじめ」に遭うケースも多かったので、浪江町教育委員会

では2013（平成25）年7月26日、「いじめの問題に関する指導の方針」を校長会で周知し、6小学校・3中学校がそれぞれ子どもたちの情報を捉え、いじめの未然防止・根絶を図りました。

■浪江小「ふるさとなみえ科」総合学習が始まる

2012（平成24）年4月1日、二本松市で再開された浪江小学校（在籍数28人）では、「ふるさとなみえ科」を軸とした総合的な学習がスタートしました。ふるさとなみえ科では、子どもと関わる人すべての人が先生と考え、「学校の中に街がある」との基本構想のもと、「ふるさとの良さを発見する」「ふるさとの伝統文化を学ぶ」「ふるさとの人々と交流する」「ふるさとの未来を考える」の4つの柱を中心に、浪江町の自然豊かな風景や伝統文化について学び、年間70～90時間の体験的な学習を実施しました。

この他、応急仮設住宅での学習支援として、「福島に公立夜間中学をつくる会」「NPO法人ビーンズふくしま」



2017（平成29）年2月、学校教育のあり方を協議する「浪江町 町立小中学校に係る検討委員会」としての答申が、境野健児委員長（写真・右）から教育委員会に提出されました。

◎笑顔あふれる、地域の創造。



なみえ創成小・中学校の授業の様子[2021(令和3)年1月27日]。この日は、福島県危機管理部危機管理課から2人の講師を招き、「そなえるふくしま防災出前講座」を行いました。

の2つの非営利団体の協力を得て、2012（平成24）年度には合計250回の学習会を開催。延べ3,500人の児童・生徒が参加しました（安達運動場応急仮設住宅・しのぶ台応急仮設住宅・旧佐原小学校応急仮設住宅・笹谷東部応急仮設住宅の集会所を利用）。また、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター主催の「子ども土曜キャンパス」が同年度に16回開催され、学習やレクリエーション活動に取り組みました。

■なみえの未来の教育の夢を託して

避難先で実践した「ふるさと学習」では、公的機関や民間企業・団体、住民の自主活動団体等をパートナーとして、相互に連携・協働し、地域と一体となって子どもたちを育む芽を育てました。2016（平成28）年10月28日、児童・生徒の保護者をはじめ、学校長、幼稚園長、行政区長会長、商工会長、役場職員などからなる、「浪江町 町立小中学校に係る検討委員会」を設置。2017（平成29）年2月まで計6回にわたって、学校づ

くりの方向性、学校教育再開の時期、新しい校名・校章・校歌の基本的な考え、学校給食・通学方法などについて様々な角度から検討し、「児童・生徒一人ひとりが輝く教育活動」「地域と支え合い、地域とともに歩む学校教育」「子どもの学びのセーフティネットの充実」など、町ならではの教育の特色について協議しました。

2017（平成29）年5月31日には、浪江町学校教育復興推進協議会を設置し、帰町後の再開校を新設校として、小学校・中学校を1つの校舎に集約して学校教育を再開する学校づくりの在り方、方向性が審議されました。その後、「なみえの未来の教育の夢」を託し、2018（平成30）年4月5日に小・中学校と同じ敷地内に「浪江にじろこども園」が開園、4月6日には、なみえ創成小学校・中学校が開校。小学校8人、中学校2人の計10人が入学し、「なみえ創成型コミュニティ・スクールの教育活動」がスタートしました。2020（令和2）年3月13日には、創立後初めてとなる卒業式が行われました。

子どもたちは地域の宝。 一人ひとりに寄り添い 未来の担い手を育てたい。

なみえ創成中学校
校長 馬場 隆一 さん



2017(平成29)年から、なみえ創成小・中学校の立ち上げに携わり、関係者の皆さんと協議や調整を重ね、2018(平成30)年4月に開校を迎えました。なみえ創成小学校の初代校長を2年間務め、2020(令和2)年4月になみえ創成中学校の校長となりました。

開校の準備期間中には、町の学校へ戻るかどうか悩んでいる人たちのために、複数回学校説明会を開催したほか、県外に出向いて個別に相談に応じたこともありました。新しい学校にいったい何人が入学してくるのか不安が募る中、小学生8名、中学生2名を晴れて迎え入れることができました。人数は少なかったものの、子どもたちは地域の宝ということを再認識し、絆が深まりました。地域の皆さんの力をお借りして開催した1年目の運動会には、県内外から300名もの人たちが集まり、児童・生徒だけでなく地域の皆さんの楽しそうな笑顔を見ることができました。児童・生徒数はその後徐々に増え、2020(令和2)年12月時点で小中学校合わせて30名が在籍しています。震災後に町への転入者が増えるのに併せて子どもたちの数も増えています。未来の浪江町を創っていくのは子どもたちです。地域とともに児童・生徒一人ひとりに寄り添い、未来の担い手を育てていきたいと思っています。

2020(令和2)年4月、なみえ創成小学校の校長に着任しました。震災の時はもう戻れないと思ったときもありましたが、生まれ故郷の学校にこうして戻って来ることができました。これまで培ってきた知識や経験を児童や教員に伝えて、次の代へ引き継いでもらえたらと考えています。

震災後の2年間は二本松市の浪江中学校で教頭として勤務しました。生徒たちはスクールバスで通っていましたが、片道2時間掛かる子もいました。小学校時代の顔なじみがなくなったり、部活動を早めに切り上げなければいけなかったり、生徒たちはきっと寂しい思いをしていたと思います。私たち教員も、保護者とのつながりを持てなかったり、相双地区と県北地区の進路指導の違いに戸惑ったりと、様々な対応に追われました。それでも避難の悩みを抱える者同士が寄り添い、現状と向き合うことができました。

浪江中学校は休校となりましたが、なみえ創成小・中学校が新設され3年が経過します。児童・生徒の中には、様々な困難を乗り越えて町へ戻って来た子もいます。入学を決断した保護者の皆さんのためにも、子どもたちが明日も元気に通いたくなる居心地のよい学び舎を創っていききたいと思っています。

子どもたちが 明日も元気に通いたくなる 学び舎を創っていききたい。

なみえ創成小学校
校長 高田 英世 さん



町民の皆さんに愛される 笑い声の響く 明るく楽しい学校を。

なみえ創成小学校
教諭 佐藤 信一 さん



震災前は浪江町で子どもたちに教えていたこともあり、なみえ創成小学校が新設されると聞き、希望して2018(平成30)年4月から配属となりました。2020(令和2)年度は6年生の担任を受け持っています。

震災の時は請戸小学校に勤務しており、津波の被害に遭うことなく全校児童を無事に避難させることができました。けれども、その後の原発事故で町民が散り散りに避難したことで、子どもたちが通う学校も県内外に分かれてしまい、私たち教員もばらばらになりました。私の場合、避難先の児童たちが通う福島市内の小学校を転々となりました。近くに応急仮設住宅がある小学校では、20～30人の子どもが通うところもありました。授業の他に避難者の支援業務や子どもの家庭訪問なども行いながら、約7年間浪江へ帰れる日を待ち続けました。

なみえ創成小学校の全校児童数は、初年度は全4学年の8人。2020(令和2)年度は全6学年の24人まで増えました。学校全体が賑やかになり、地域もかつての日常を取り戻しつつあります。ふるさと体験学習や道の駅なみえでの作品発表などを通して地域との連携を深め、町民の皆さんに愛される明るく楽しい学校を築いていききたいと思っています。



町のこし 浪江を取り戻すために 医療・福祉

◎町民一人ひとりの健康を最優先に。



仮設診療所の激励に訪れた三保二本松市長（当時）。町では避難当初より、臨時看護師、避難先の保健師などの協力を得て巡回健康相談を開始。体育館、集会所などで住民の健康状態の把握に努めました。

■町の介護・福祉の復旧の歩み

東日本大震災では、保険証等を持たずに避難した町民が多く、津波で保険証等が流失したケースもあり、その対策として、2011（平成23）年6月1日付で国民健康保険被保険者証を一斉更新するという異例の対応を取りました。同年5月23日に、役場機能を二本松市の福島県男女共生センターに移転したことを機に、従来の端末が復旧。6月1日から離職者の国民健康保険への加入対応を再開しました。再開当初の1カ月で被保険者が1,000人（15%）以上増加し、年度末では対前年比で1,600人（25%）以上が増加する事態となりました。このため医療費が倍近くに膨れ上がり、加えて税収がない状況から資金繰りが厳しくなったため、国庫補助や納付金などの納付猶予申請を行うなどして苦難を乗り越えました。

町の介護分野を見ると、東日本大震災の被災者および原発事故に伴う避難指示対象者については、国庫補助により財源が補填されることとなり、「介護保険料」

「介護保険サービス利用者負担」「施設入所時の食費・居住費負担」の減免を実施しました。

避難先の介護サポート面では、町内でデイサービス事業を行っていた「NPO法人JIN^{じん}」が、2011（平成23）年10月3日に二本松市の杉内多目的運動広場応急仮設住宅および本宮市の高木応急仮設住宅の2カ所で高齢者等サポートセンターを開所〔2017（平成29）年3月閉所〕。また、「グループホーム虹の家」が本宮市の恵向応急仮設住宅で10月19日に再開。さらに、「オンフル双葉デイサービス」が、二本松市の安達運動場応急仮設住宅で10月24日〔～2017（平成29）年3月まで〕、桑折町の桑折駅前応急仮設住宅で11月1日〔～2016（平成28）年3月まで〕にそれぞれ開所しました。2016（平成28）年4月には、特別養護老人ホーム「オンフル双葉」がいわき市でサービスを再開。町の2017（平成29）年時点での介護認定者は1,509人（要支援1・2は408人、要介護1・2は641人）で、軽度介護者は全体の約7割を占めています。町地域包括支援センターでは、住民



震災後、空間線量を測定する「精密博士」や、外部被ばく線量を測定する「バッジ式線量計」、1時間ごとに被ばく線量が分かる「Dチャトル」を貸し出しました。

◎笑顔と安心をつなぐために。



2016（平成28）年11月より浪江町内で業務を再開した浪江町社会福祉協議会。二本松市、南相馬市などの避難先社協の協力を得ながらサロンを開催。町民同士の交流のきっかけづくりになっています。

を対象とした「認知症サポーター養成講座」や「いきいきサロン」などの地域支援事業を継続的に実施しています。

■内部・外部被ばく線量と空間線量の測定について

原発事故に伴う放射線による健康不安の解消のために、内部・外部被ばく線量と空間線量の測定を実施しました。内部被ばく線量の測定については、2011（平成23）年9月に二本松市内に開設した「仮設津島診療所」でホールボディカウンターによる検査を開始しました。また、バッジ式線量計による外部被ばく線量の測定を、県内に在住する18歳以下の子ども（乳幼児から学生）および妊婦を対象に同年9月から、希望者全員に2013（平成25）年4月から開始しました。

また、2012（平成24）年8月、町民自身の健康管理や記録に活用してもらうために健康管理手帳（放射線健康管理手帳）を各世帯に郵送。震災当時18歳

以下だった子どもの甲状腺検査が、福島県立医科大学で実施されました。同年11月1日より、全世帯に空間線量計の貸し出しを開始。2016（平成28）年11月1日より、避難指示解除に向けた準備宿泊が始まったことから、宿泊者に対して個人被ばく積算線量計（Dチャトル）を貸し出しました。

■町民の健康管理と診療機関の復旧整備状況

2013（平成25）年の避難指示区域の再編の動きに伴い、同年5月には役場本庁舎に「仮設診療所」が開設されました。その後、町内におけるインフラ整備も進み、2017（平成29）年3月27日に「浪江診療所」が開所（浪江町大字幾世橋 浪江町役場敷地内）。同年3月に「仮設津島診療所」が二本松市内の復興公営住宅（二本松市油井 石倉団地）の敷地内に移設され、医療機関の拡充が図られました。



2017（平成29）年3月27日に開所した「浪江診療所」。診療科目は内科と外科。16列CT装置、X線装置、超音波診断装置、内視鏡検査装置、心電図などの医療機器が揃っています。



JR浪江駅西側に整備される介護関連施設（左）、まちづくり支援施設（右奥）、アスレチック施設のイメージ図。2021（令和3）年1月27日に、町や工事関係者らで安全祈願祭を行いました。

◎浪江で、元気に過ごしたいから。

■「介護・運動・健康」、複合施設開所に向けて

浪江町復興計画【第二次】に掲げた「生きがいくくりや充実した健康管理によりいきいきとした生活ができる環境を創る」という目標を踏まえ、有識者と町民などからなる「浪江町健康関連施設整備検討委員会」を2017（平成29）年12月に設置。介護関連施設・運動施設・健康に関連する公共施設の協議が行われました。

委員会では浪江町地域スポーツセンターやふれあいセンターなみえ周辺を中心とした施設の整備方針を検討。メンバーからは「福祉・介護施設はいずれ必要になるだろうが、現在の帰還者は元気な方が多いので、できるだけ体を動かしてもらい、健康を維持

したい」「ボルダリングやアスレチック競技など、広域から集客できそうなスポーツができる場づくりを進めてほしい」「丈六公園は町民の心の故郷なので優先的に整備したい。その際には、みんなでコスモスなどを植えて、四季を通じて楽しめるように整備してはどうか」「浪江に住むことに自信と誇りをもてるイベントが開催できる場を確保してほしい」といった活発な意見が出され、2018（平成30）年に町に提言されました。この複合施設は現在計画段階で、公民館・図書館機能を持った「まちづくり支援施設」、高齢者と障がい者向けに福祉サービスを提供する「介護関連施設」、子ども向け屋内型「アスレチック施設」を持ち合わせた施設を、2022（令和4）年春に供用開始する予定です。

いつか帰還できるその日まで 患者一人ひとりに寄り添い 町民の健康を支えていく。

仮設津島診療所
所長 関根 俊二 さん



これまで北海道でのへき地医療に長く従事してきましたが、東日本大震災の復興に携わりたいという思いがあり、ここ浪江町にやってきました。2020(令和2)年4月から、二代目の所長として着任し、約8カ月が経過しました。町への帰還が進むにつれ、人口に応じて医療体制も変化していかなくてはならないので、そのお手伝いができればと考えています。

診療所は日々の診療を行うことはもちろんですが、町民が高齢のため思うように動けなくなる時を想定して、特別養護老人ホームやグループホームといった施設の配置を考える役割も担っています。また、施設を整備するには時間がかかるため、訪問診療の準備を進めているところです。これからは外来診療と訪問診療の二本立てで町民が安心して暮らせる医療体制を構築していきます。人口の増え方に合わせて入院施設も考えていかなくてはなりません。

現在の浪江町に、診療施設はここしかありません。車があれば町外の病院へ行くことも可能ですが、交通手段がない住民にとってはここで診てもらうほかありません。みんなが住んでよかったと思える町になるよう、1年後2年後の医療体制の充実を図っていきたくと考えています。

役場との連携を深め 心の拠り所となる 介護を届けていきたい。

浪江町社会福祉協議会
事務局長 鈴木 幸治 さん



1997(平成9)年から津島診療所の常勤医として勤務し始めました。当初から常勤医は私一人で診療を行ってきました。65歳の定年後も住民に必要とされて二度の勤務延長もしました。後任の医師が決まっていた69歳の時に震災に遭いました。当日は大きな揺れがありましたが、どうにか診療を終え、いつもの週末と同様に郡山の自宅へ帰宅したのですが、翌日早朝に緊急の連絡があり、診療所に向かうと医師を待つ長蛇の列。着の身着のままで避難した人が、服用している薬を求めて殺到していたのです。お薬手帳を持っていないので、症状や薬の形状や服用回数について問診し、備蓄の少ない薬を処方しました。原発の情報が住民に全くなく、防護服の自衛隊や警察が出入りし、不安が募る中で避難してきた医師と協力して、一日300人以上を無我夢中で診療しました。その後全町避難となり、町民とともに、二本松市東和、岳温泉、安達運動場、そして現在の復興公営住宅と移転してきた診療所で診療を続けてきました。

元々は自転車などで通院していた元気な方も、生活の変化で表情が乏しくなり、車椅子で来所するのを目にすると、避難された方が健康を維持するためには、今後もこの診療所の継続の必要性を強く感じます。私も来年80歳になりますが、求められれば元氣なうちは仕事を頑張りたいと思っています。

医療体制を充実させ 住んでよかったと みんなが思える町に。

浪江診療所
所長 本田 拓 さん



震災後、役場機能の移転に合わせて社協も転々となりました。避難当時の混乱で職員が一人もいなかった時期もありました。一部地域の避難指示の解除を受け、2017(平成29)年4月に社協も町へ戻ることができました。現在は、浪江町と二本松市の事務所を拠点に、町民の様々な福祉サービスに取り組んでいます。

福祉における一番の課題は、これからの介護です。町内に居住する住民1,600人のうち65歳以上の割合を示す高齢化率は約40%ですが、震災前に町に住んでいた人に限ると約70%と非常に高くなっています。自分の子どもや孫と離れて一人で暮らす方も多く、次第に介護が必要となってきています。2022(令和4)年には、町の地域スポーツセンターの向かいにデイサービス機能を備えた介護関連施設が完成する予定です。私たち社協は、オープンと同時に円滑にサービスを提供できる体制を整えていきたいと考えています。

原発事故の影響で散り散りになった町民にとっては、テーブルを囲み、お茶菓子を食べて語り合うだけでも、心の拠り所になるはずで。そんな交流の場を必要としている高齢者が町には数多くいます。浪江町民のために役場との連携をより深め、福祉政策の実現に取り組んでいきたいと思っています。